

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	38,592	流動負債	17,890
現金及び預金	947	電子記録債務	176
受取手形及び売掛金	15,947	買掛金	5,542
商品及び製品	221	リース債務	354
仕掛品	223	未払金	6,511
原材料及び貯蔵品	1,959	未払費用	1,616
前払費用	559	未払法人税等	269
繰延税金資産	1,167	預り金	144
未収入金	505	賞与引当金	2,267
預け金	16,808	その他流動負債	1,008
その他流動資産	267		
貸倒引当金	△15	固定負債	2,136
固定資産	33,347	リース債務	536
有形固定資産	18,074	退職給付引当金	911
建物	5,391	資産除去債務	409
構築物	123	その他固定負債	279
工具器具及び備品	2,063		
土地	8,911		
リース資産	738		
建設仮勘定	846		
無形固定資産	1,052	負債合計	20,027
のれん	80	純資産の部	
ソフトウェア	690	株主資本	51,912
リース資産	116	資本金	11,027
その他無形固定資産	164	資本剰余金	1,463
投資その他の資産	14,220	資本準備金	1,453
投資有価証券	96	その他資本剰余金	9
関係会社株式	8,820	利益剰余金	39,421
長期貸付金	145	利益準備金	1,303
長期前払費用	529	その他利益剰余金	38,117
繰延税金資産	3,819	特別償却準備金	82
その他投資等	813	圧縮記帳積立金	0
貸倒引当金	△4	別途積立金	33,570
		繰越利益剰余金	4,465
		評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
		純資産合計	51,912
資産合計	71,939	負債及び純資産合計	71,939

損 益 計 算 書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		95,875
売上原価		68,023
売上総利益		27,851
販売費及び一般管理費		15,971
営業利益		11,880
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	2,024	
受取貸貸料	208	
業務受託料	258	
保険配当金	138	
その他の営業外収益	63	2,694
営業外費用		
賃貸費用	207	
業務受託諸費用	114	
その他の営業外費用	7	329
経常利益		14,245
特別利益		
固定資産売却益	4	
投資有価証券売却益	113	
子会社清算益	17	135
特別損失		
固定資産除却損	20	
プロジェクト整理損失	14,450	
その他特別損失	152	14,624
税引前当期純損失		△243
法人税、住民税及び事業税	2,250	
法人税等調整額	△2,410	△159
当期純損失		△83

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

最終仕入原価法

貯蔵品

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 38～50年

工具器具及び備品 4～6年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ リース資産

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額	47,974百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	17,667百万円
長期金銭債権	145百万円
短期金銭債務	1,661百万円

3. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

繰延税金資産	
減損損失	3,457百万円
賞与引当金	699百万円
退職給付引当金	279百万円
投資有価証券評価損	165百万円
固定資産売却損	152百万円
未払費用	133百万円
資産除去債務	125百万円
法定福利費	102百万円
その他	394百万円
繰延税金資産小計	5,510百万円
評価性引当額	△341百万円
繰延税金資産合計	5,168百万円
繰延税金負債	
長期前払費用	△115百万円
特別償却準備金	△36百万円
その他	△28百万円
繰延税金負債合計	△181百万円
繰延税金資産の純額	4,987百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	みらかホールディングス(株)	被所有 直接100%	持株会社 役員の兼任4人	資金の預入	-	預け金	16,808
				経営指導料の支払	900	未払金	81
				配当金の支払	3,373	-	-
				連結納税に伴う 支払予定額	1,209	未払金	1,209

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社と親会社との間の資金の借入及び預けについては、キャッシュ・マネジメントシステムにより親会社が一元管理しており、日々資金の借入、預けが行われております。従って、取引金額としての把握が困難であることから、期末の残高のみを記載しております。
2. 経営指導料については、親会社より提示された料率を基礎として、毎期交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,282円06銭
1株当たり当期純損失	△2円05銭